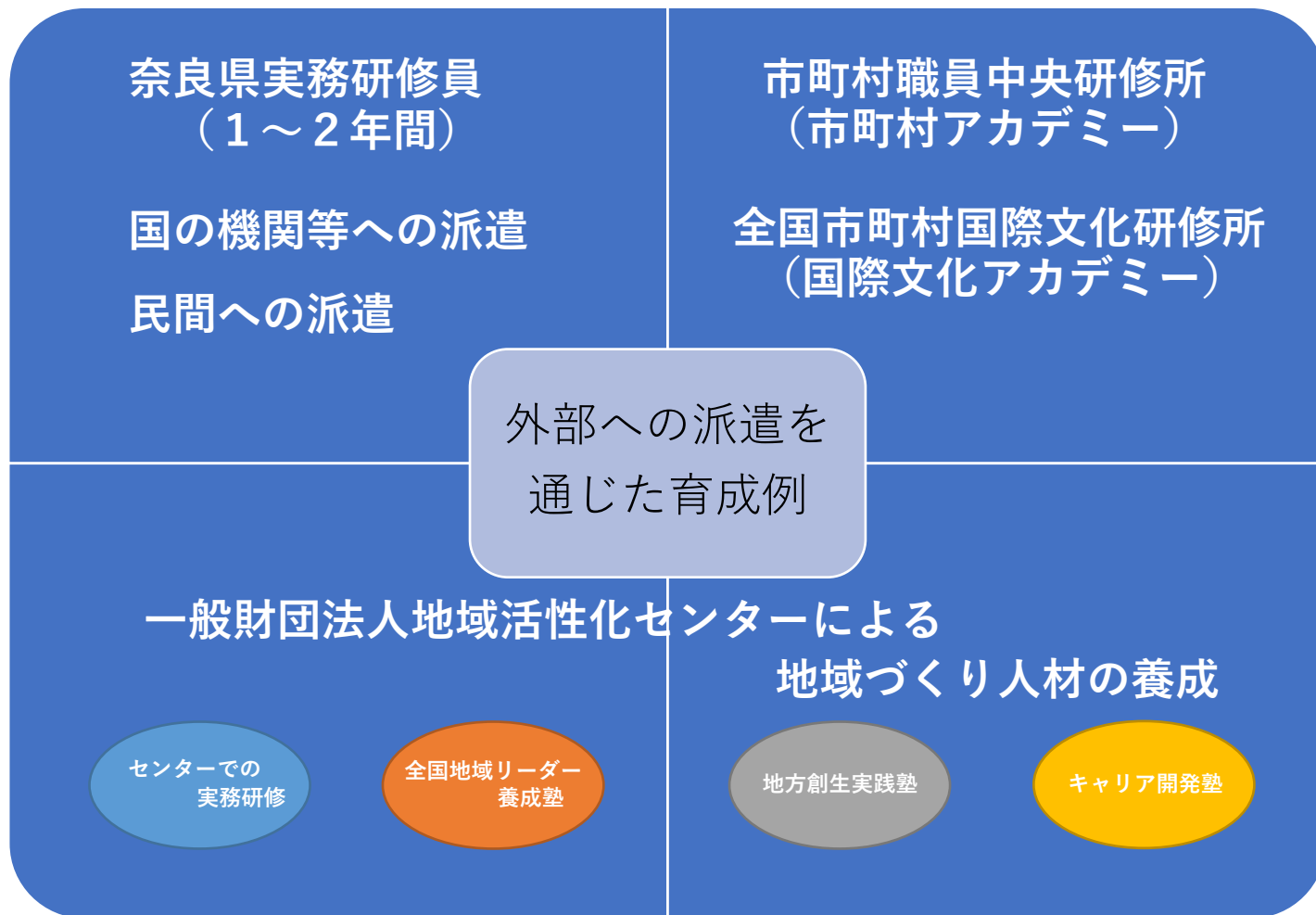


外部への派遣を活用した市町村職員の育成について

普段と異なる環境での勤務や学ぶ経験は、市町村職員が成長するうえで、この上ない機会となります。また、このような経験をした職員の存在は、組織全体に良好な刺激をもたらしてくれます。職員を派遣することは、一時的には負担となりますが、長期的には組織を強化し、住民サービスの向上に必ずつながります。外部機関への派遣を活用した市町村職員の育成には、次のようなメニューがありますので、積極的なご活用をご検討ください。





🔊 研修についてのお知らせ

「市町村アカデミー研修動画」の配信を開始しました。

令和6年度研修計画はこちらからご覧いただけます。

○ 令和6年度研修の申込開始日について

○ 研修受講に係る文書の公印省略について

○ 市町村アカデミーにおいては、基本的に、感染症の感染防止のための措置を講じた上で、研修を計画に基づいて実施しています。

感染症の感染防止対策について

受講決定者のみなさまへ



JAMP 全国市町村国際文化研修所
Japan Intercultural Academy of Municipalities

Japanese English Korean

JIAMは全国の自治体を担う人材の育成を行う総合的な研修機関です。

- ▶ JIAMのご紹介
- ▶ 研修のご案内
- ▶ 受講者の皆様
- ▶ 事例集・機関誌・メールマガジン

アクセス 登録様式集 お問い合わせ 🔍

研修についてのお知らせ

- ◆ 令和6年度研修計画はこちら (R6.3.1更新)
- ◆ 令和6年度海外研修及び消防職員コースのご案内はこちら
- ◆ 募集中(募集延長)の研修はこちら

ホームページ右側の「研修web申込みフォーム」からも受け付けています。
なお、令和6年度からはFAXによる受講申込を廃止しましたのでご注意ください。

受講者募集中の研修 ▼ | 間もなく募集開始の研修 ▼

2024.05.10 募集中
市町村議会議員研修[2日間コース]「自治体予算を考える」

一般財団法人 **地域活性化センター**
Japan Center for Regional Development

地域とともに進化する

注目情報 一覧 ≡

手間を減らし、価値を増やす。

ノーコードツール活用セミナー

自治体職員必見 / 2024 **8.2** 全 13:30 ~ 17:20

【募集中】ノーコードツール活用セミナー/新たな知と方法を生む地方創生セミナー
(開催日時) 令和6年8月2日(金) 13:30~17:20 (場所) 日本橋プラザビル3階 会議室2.3 & オンライン (Zoom)

NEOプロぼな 7/30 火

移住・関係人口につながる
場づくりと情報発信のポイント!

【募集中】NEOプロぼな
開催日: 令和6年7月30日(火) 16:00~19:30 (交流会含む) 会場: 日本橋プラザビル3F会議室 or オンライン (Zo...)

ホームページで研修プログラムをご覧いただけます。

(一財)地域活性化センターの研修プログラム

全国地域リーダー 養成塾

- 地域づくりの専門家・実践者等による講義、参加型演習を行うほか、ゼミナール形式の講座により、主任講師の指導のもと、テーマに沿った調査・研究を行い、成果をまとめた修了レポートを作成。全国各地の地域づくりの先駆地を訪問し、地域づくりのキーパーソンなどを通じて地域づくりの問題解決策を学ぶことができる。
- 月あたり3～4日程度の日程に、10ヶ月にわたって参加する。

地方創生実践塾

- 地方創生に係る成功事例の手法を共有するワークショップ形式の研修。
- 令和6年度は全国9か所で開催（各2～3日）。それぞれに参加できる。
- 6月20日～22日には、和歌山県みなべ町で官民地域連携「梅収穫ワーケーション」で地域活性化&積極的関係人口の創出～日本一の梅の産地・みなべ町のウェルビーイングな課題解決事例～をテーマに開催。

キャリア開発塾

- これからの時代の公務員に求められる資質や能力について学び、外部人材との対話を通じて新たな気づきを得て、自ら考えを発信できるイノベティブ人材の育成を目的に開催。
- 1週間の短期集中カリキュラム

センターでの 実務研修

- センターのさまざまなプロジェクトに関わることで、全国に通用する地域づくりプランナーを養成する“人材養成塾”。
- 地域活性化センターへの職員派遣（2年間の実務研修）

講義だけでなく、フィールドワークなどにより先進的な事例を現地で体験的に学ぶこともできます！
講師や全国から集まる熱意にあふれた参加者との人脈をつくることもできます！

ほかにもさまざまなプログラムが用意されています。 <https://www.jcrd.jp/seminar/>

本資料は、(一財)地域活性化センターWEBサイトより引用して奈良県が作成2024.4